

令和4年度

健康福祉部運営プログラム

評価票

令和5年8月
健康福祉部

令和4年度 健康福祉部施策体系

I 第4次山形県総合発展計画の推進

【 】…第4次山形県総合発展計画実施計画の施策番号

1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保【1】

- (1) 学校教育の充実【1-1】
 - ① 高等教育、専門的職業教育の充実
- (2) 生涯を通じた多様な学びの機会の充実【1-2】
 - ② 産業界や地域のニーズを踏まえた社会人の学び直しの促進
 - ③ 県民や地域に活力をもたらす多様な学びの促進
- (3) 若者の定着・回帰の促進【1-3】
 - ④ 県内就業の促進
- (4) 国内外の様々な人材の呼び込み【1-4】
 - ⑤ 外国人材の受入れ拡大

2 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

- (5) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】
 - ⑥ 県民を守る災害対応力の充実
 - ⑦ 緊急事態に対する対応力の強化
- (6) 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化【4-2】
 - ⑧ 様々な犯罪の予防と消費者保護の推進
- (7) 保健・医療・福祉の連携による「健康長寿日本一」の実現【4-3】
 - ⑨ 県民一人ひとりの主体的な健康づくりの促進
 - ⑩ 質の高い医療の提供
 - ⑪ 誰もが居場所と役割を持って暮らす支え合いの地域づくりの推進
- (8) 総合的な少子化対策の新展開【4-5】
 - ⑫ 安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくり
 - ⑬ 出生数増加の鍵となる若者の定着・回帰の促進（④の再掲）
- (9) 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備【4-6】
 - ⑭ 一人ひとりの多様な社会参加・就労の促進

令和4年度 健康福祉部 主要事業実施状況

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保【1】

(1) 学校教育の充実【1-1】



取組みの成果

① 高等教育、専門的職業教育の充実

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

< 高等教育機関における高度で実践的・創造的な教育の展開 >

○ 医療職に求められるニーズの多様化に対応できる人材の育成
(評価)

- ・ 山形県立保健医療大学中期計画（第3期）の推進の一環として、職種間の相互理解を深め協働してチーム医療を実践する能力を養うため、山形県立保健医療大学3年次に3学科（看護、理学療法、作業療法）共通の必修科目「チーム医療論」を配置し、実際の医療現場でのチーム医療活動や事例検討を取り入れた実践的な多職種連携教育を行った。

(見直しの方向性)

- ・ 山形県立保健医療大学における中期計画（第3期）の着実な実行を通して、引き続き人材育成に取り組んでいく。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
公立大学法人山形県立保健医療大学運営費交付金	754,182 (754,182)	・ 公立大学法人山形県立保健医療大学への運営費の交付	4
計	754,182 (754,182)		

(2) 生涯を通じた多様な学びの機会の充実【1-2】



取組みの成果

② 産業界や地域のニーズを踏まえた社会人の学び直しの促進

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<多様な学び直しの機会の創出>

○小規模病院・診療所等に勤務する看護職に対する学習機会の提供や情報取得・共有等、支援の充実

(評価)

- ・山形県立保健医療大学において、地域の小規模病院・診療所等に勤務する看護師を対象とした「ブラッシュアッププログラム※」を実施し、地域の看護師が高度教育を受けられる環境を引き続き整備した。

※山形県内の小規模病院等に勤務する看護職を対象に行う研修カリキュラム

(見直しの方向性)

- ・山形県立保健医療大学において、「ブラッシュアッププログラム」を拡充していく。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
公立大学法人山形県立保健医療大学運営費交付金【再掲】	754,182 (754,182)	・公立大学法人山形県立保健医療大学への運営費の交付	4
計	754,182 (754,182)		

③ 県民や地域に活力をもたらす多様な学びの促進

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<文化芸術・スポーツ等に触れる機会の充実>

○障がい者を理由とする差別の解消及び障がいに対する理解の促進

(評価)

- ・差別の解消や理解の促進を担う「心のバリアフリー推進員」養成のため、研修会（オンライン開催）や出前講座（7回）を実施し、新たに297名の推進員（延べ2,712名）を認定するとともに事業所等への個別相談（1回）を実施し、差別解消を推進した。

(見直しの方向性)

- ・引き続き、障がい者が社会参加しやすい環境整備と差別解消に向けたさらなる取組みを進める。

○障がい者が文化活動や芸術作品を広く発表し県民が接する機会の拡大

(評価)

- ・やまがたアートサポートセンターを拠点として、常設ギャラリーでの展示会のほか、県内公募展「きざしとまなざし」の巡回展、ワークショップ等を開催し、障がい者の芸術活動を広く発表する機会を設けた。

<p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、障がい者の社会参加を促進するため、障がい者の芸術活動振興に向けた取組みを進める。 <p>○障がい者の文化活動や障がい者スポーツを支える人材の育成と環境整備 (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> やまがたアートサポートセンターが実施するファシリテータ養成講座の開催を支援し、障がい者芸術を支える人材の育成に取り組んだ。 山形県障がい者スポーツ協会と連携して障がい者スポーツ指導員の養成を実施するとともに、障がい者スポーツボランティアの登録制度を運用し、県障がい者スポーツ大会におけるボランティアを確保した。 山形県障がい者スポーツ協会による誰もが気軽に参加できる障がい者スポーツ教室（4地域計7回）を開催し、障がい者スポーツへの理解と参加者の裾野の拡大を推進した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、やまがたアートサポートセンターへの運営支援を通して、障がい者芸術を支える人材を育成する取組みを進める。 引き続き、障がい者スポーツの普及拡大を図るため、誰もが気軽に参加できる障がい者スポーツ教室を拡充して開催するなど、障がい者スポーツ参加者の裾野が広がるような取組みを進める。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
障がいのある人もない人も共生する社会づくり事業費	7,205 (7,824)	<ul style="list-style-type: none"> 差別の解消や理解の促進の役割を担う「心のバリアフリー推進員」の養成(297名)及び個別相談の実施(1回) 障がい者芸術活動の拠点となる「やまがたアートサポートセンター」の運営支援 障がい者スポーツボランティアの募集 手話の普及・啓発を通じた聴覚障がい者に対する理解の促進のためのパンフレット「手話ハンドブック」の作成・配布(800部) ヘルプマークの普及啓発 	3
障がい者スポーツによる共生社会推進事業費	12,634 (13,121)	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者スポーツ教室の開催(4回)及び普及推進員の配置(3名)に対する支援 各種障がい者スポーツの出前教室の実施(15回) 全国大会や国際大会への出場を目指す選手(3名)に対する合宿参加等への支援 	3
計	19,839 (20,945)		

(3) 若者の定着・回帰の促進【1-3】



取組みの成果

④ 県内就業の促進

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<良質な就業環境づくり>

○「山形方式・看護師等生涯サポートプログラム」を中心とした看護職員確保対策の推進 (評価)

- ・看護師の特定行為研修受講に取り組む病院等への支援として、病院等が負担する特定行為研修受講費用の補助を実施した。(補助対象機関・受講者数：11機関・20名)
- ・山形県看護職員修学資金制度について、返還免除対象施設等の拡充や、返還の場合に利息を付す等の制度見直しを踏まえ、県内就業に強い意志を持つ看護学生への修学資金の貸与を実施した。(新規80名、継続169名)
- ・再就業を希望する看護職員を対象とした復職研修を実施し、就業促進を図った。(参加人数：実地研修33名、e-ラーニング研修30名)
- ・看護師等養成所に対して、助産師課程の新設や看護師課程の定員増に係る施設・設備整備の支援を実施した。

(見直しの方向性)

- ・看護職員の需給ギャップ解消に向け、看護学生の定着、キャリアアップ、離職防止、再就職支援の取組みをさらに推進していく。
- ・看護師の特定行為研修受講に取り組む病院等への支援としては、県内医療機関の要望や国の支援制度等の状況を把握しながら、支援内容の検討、受講しやすい環境の整備について進めていく。
- ・看護職員修学資金制度の活用などにより、看護職員の県内確保・定着を着実に進めていく。

○「山形県介護職員サポートプログラム」に基づく介護職員確保対策の推進 (評価)

- ・介護事業者へ外国人介護人材の受入れに係る経費の助成や、介護人材の裾野拡大(介護助手等の受入れ推進)のため中高年齢者、主婦及び学生等の介護未経験者を対象とした入門的研修について、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら内陸・庄内で計3回開催(計47名受講修了)するなどにより、新たな人材確保や介護職員の負担軽減の支援を行った。
- ・外国人介護人材へのオンラインを活用した研修会を開催し、日本語学習支援や介護技術の習得支援を行った。
- ・職員のキャリアアップや勤務環境改善に積極的で優良な介護事業者を認証する「やまがた介護事業者認証評価制度」を推進し、介護事業者の認証を行った。

(見直しの方向性)

- ・引き続き介護事業者へ外国人介護人材の受入れに係る経費の助成を行うとともに、高齢化社会のますますの進展が見込まれる中で、介護人材の裾野拡大(介護助手等の受入れ推進)は必要であることから、未経験者等を対象とした研修を今後も継続して実施する。また、外国人介護人材向けに研修事業を実施するとともに、県内介護事業者を対象に認証評価制度を推進し、認証を行う。
- ・外国人介護人材の県内定着を図るため、外国人介護職員や受入施設から相談を受ける専用窓口の設置、巡回相談や外国人介護職員同士の交流会の実施、実態調査などを行う「外国人介護人材支援センター」を設置する。

○介護現場革新に向けた取組支援

(評価)

- ・介護現場の労働環境の改善を図るための介護ロボットやICT機器の導入に対する支援を行った。
- ・小学生向けお仕事体験イベント「キッズタウンやまがた」における介護ブースの出展や、介護職員のプロの技術に焦点を当てた動画を作成し、中高生向けの出前講座や就業関係イベント等における活用等により、介護職のイメージアップを図った。

(見直しの方向性)

- ・引き続き介護ロボットやICT機器の導入に対する支援、小学生向けお仕事体験イベント「キッズタウンやまがた」を実施するほか、介護職の魅力を発信する「K A i G O P R i D Eアンバサダー」を養成し、中高生や介護職員向けの出前講座で講師として活動するなどにより介護職員の確保・定着や士気向上につなげる。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
看護師確保対策費	319,605 (343,420)	<ul style="list-style-type: none"> ・看護師体験セミナー、看護職の魅力を伝える出前授業の実施(高校生242名、小中学生480名) ・看護職員修学資金の貸付(新規80名、継続169名) ・看護師の特定行為研修受講に取り組む病院等への支援(補助対象機関・受講者数:11機関20名) ・再就業を希望する看護職員を対象とした復職研修の実施(実地研修33名、e-ラーニング研修30名) ・看護師等養成所の施設等整備に対する助成 	8
介護職員確保定着促進事業費	43,566 (51,061)	<ul style="list-style-type: none"> ・職場環境の改善に関する取組みに対して、基準を満たした事業者を認証(認証取得事業者13法人、参加宣言事業者16法人) ・外国人介護人材に対する研修事業の実施(16施設36名)、介護事業所に対する説明会の実施(21名参加) ・介護福祉士修学資金の貸付 ・介護人材の裾野を広げるための介護の入門的研修等の実施 	8
介護現場革新促進事業費	101,963 (103,239)	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT及び介護ロボットを導入した事業所に対する助成(ICT20法人、介護ロボット24法人) ・子ども向け職業体験イベントの開催(8月開催、参加者187名) ・動画作成・活用による介護職のイメージ改善等の取組みを実施 	8
福祉人材確保緊急支援事業費	12,815 (12,815)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所と求職者のマッチング、就業後のフォローアップ ・離職した介護福祉士の再就業を促進するため、事業所の求人情報を提供(ハローワーク巡回相談121回、就職面接会2回) 	8
計	477,949 (510,535)		

(4) 国内外の様々な人材の呼び込み【1-4】



取組みの成果

⑤ 外国人材の受入れ拡大

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<外国人材の受入れに関するサポートの展開>

○介護分野における人材確保

(評価)

- ・介護事業者へ外国人介護人材の受入れに係る経費を助成するとともに、受入れに伴う在留資格等の制度の説明会を実施した。
- ・外国人介護人材へのオンラインを活用した研修会を開催し、日本語学習支援や介護技術の習得支援を行った。(再掲)

(見直しの方向性)

- ・引き続き介護事業者へ外国人介護人材の受入れに係る経費の助成を行うとともに、外国人介護人材向けに研修事業を実施する。
- ・外国人介護人材の県内定着を図るため、外国人介護職員や受入施設から相談を受ける専用窓口の設置、巡回相談や外国人介護職員同士の交流会の実施、実態調査などを行う「外国人介護人材支援センター」を設置する。(再掲)

【令和4年度関連事務事業】

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
介護職員確保定着促進事業費 【再掲】	43,566 (51,061)	<ul style="list-style-type: none"> ・職場環境の改善に関する取組みに対して、基準を満たした事業者を認証（認証取得事業者13法人、参加宣言事業者16法人） ・外国人介護人材に対する研修事業の実施（16施設36名）、介護事業所に対する説明会の実施（21名参加） ・介護福祉士修学資金の貸付 ・介護人材の裾野を広げるための介護の入門的研修等の実施 	8
計	43,566 (51,061)		

(5) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】



取組みの成果

⑥ 県民を守る災害対応力の充実

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<行政における計画的な備蓄や災害時医療救護体制等の充実強化>

○災害時における県全体を俯瞰した迅速な医療体制の確保

(評価)

- ・ S C U (航空搬送拠点臨時医療施設) 医療資器材の保守点検を実施した。
- ・ 災害医療コーディネーター研修を開催し、医師、薬剤師等 24 名が参加した。
- ・ 災害派遣医療チーム研修に医師、看護師等 12 名を派遣し、新規隊員の養成を行った。
- ・ 県内 D M A T (災害派遣医療チーム) の国主催の総合防災訓練への参加経費や、県立中央病院の N B C (生物化学剤等) 災害用防護服更新に係る経費の助成を行った。
- ・ 国の D P A T (災害派遣精神医療チーム) 研修会に、県立こころの医療センターの職員 6 名、事務担当者 1 名を派遣した。
- ・ 県 D P A T 研修会を開催し、新規隊員 26 名を養成した。

(見直しの方向性)

- ・ 引き続き災害医療コーディネーター等の研修の機会を確保していく。
- ・ D P A T 隊員については、引き続き研修会等を企画し、継続的な養成、技能向上を図っていく。

<市町村の災害対応力向上に向けた支援の推進>

○災害時の避難所等における福祉的支援体制の構築

(評価)

- ・ 災害時の避難所等における福祉的支援体制の構築に向け、関係団体による災害福祉支援ネットワーク協議会を設立し、構成団体との個別協議を実施した。
- ・ また、避難所等への D W A T (災害派遣福祉チーム) 派遣を想定し、災害福祉支援ネットワーク協議会構成団体の職員等に対して基礎的な研修及びスキルアップのための研修を実施した。(受講者：基礎研修 (12 名)、スキルアップ研修 (6 名))

(見直しの方向性)

- ・ 災害時に避難所等に対して D W A T (災害派遣福祉チーム) を派遣するための具体的な協議を進め、関係団体と派遣等に関する協定を締結する。
- ・ 関係団体の職員等に対し、引き続き基礎的な研修及びスキルアップのための研修を実施する。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
災害時医療提供体制推進事業費	12,239 (17,177)	・SCU(航空搬送拠点臨時医療施設)の資器材維持管理を実施(2か所) ・災害派遣医療チーム研修等への派遣支援(12名) ・災害医療コーディネーター研修会の開催(1回) ・国主催の総合防災訓練への参加経費(DMAT指定病院5か所)、NBC設備整備費(災害拠点病院1か所)への支援	11
災害時における福祉支援体制の整備推進事業費	2,488 (2,673)	・災害発生時の福祉支援体制を整備するため、災害福祉支援ネットワーク協議会を設置 ・災害派遣福祉チーム員に対する研修等の実施(受講者人数12名)	11
災害時精神医療派遣体制運営事業費	1,084 (1,296)	・国のDPAT(災害派遣精神医療チーム)研修会に、県立こころの医療センターの職員6名、事務担当者1名を派遣 ・県DPAT研修会を開催し、新規隊員を養成	11
計	15,811 (21,146)		

⑦ 緊急事態に対する対応力の強化

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<p><感染症等発生に対応する関係機関の連携強化></p> <p>○新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備えた検査・医療提供体制の整備推進、医療機関・福祉施設等への支援の充実</p> <p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体である市町村と連携してワクチン接種に係る実施体制確保を図るとともに、県として大規模接種事業を実施するなど加速化を図った。 ・感染拡大時における無料検査実施、クラスター時の検査の民間委託、変異株の判定用の次世代シーケンサー整備など検査体制を強化した。 ・感染急拡大時における緊急的な病床の確保や新たな宿泊療養施設の確保など、患者増に備えた病床等の確保を含めた医療提供体制の整備を図った。 ・外来医療機関のひっ迫回避のため、自己検査を推進するための抗原検査キットの配布や、外来受診せず診断を受けられる陽性者登録フォームの設置を行った。 ・受診相談コールセンター等を引き続き運営したほか、新たにコロナ後遺症や自宅療養者の健康相談などに対応した相談窓口を設置した。 ・クラスター発生時、現地で感染対策指導を行う感染症専門班の設置や、スタッフ不足を支援する看護師派遣の仕組みづくりを行った。 ・福祉施設に対して、事業継続のためのかかり増し経費や設備の整備等の支援を実施した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが令和5年5月8日から5類感染症に変更されることを踏まえ、限られた医療機関による特別な対応から、幅広い医療機関による自律的な対応への転換を図る。 ・福祉施設等で新型コロナウイルス陽性者が確認された場合でも事業を継続するための支援の充実を図る。

【令和4年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
ウイルス性肝炎 総合対策事業費	39,685 (40,270)	<ul style="list-style-type: none"> ・ウイルス性肝炎の早期発見・早期治療の推進のため、無料ウイルス検査を実施(保健所319件、委託医療機関555件) ・肝炎ウイルス検査陽性者の初回精密検査費及び定期検査費に対する助成(6件) ・肝炎及び肝がん患者の医療費に対する助成(申請者687人) 	3
新型インフルエンザ 対策費	4,603 (5,635)	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥インフルエンザ発生への対応等を通じた医療・防疫体制の整備 ・ウイルス遺伝子検査の実施(60件) 	3
風しん予防接種 促進事業費	3,347 (4,791)	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村が行う先天性風しん症候群発生予防のための抗体検査に対する助成 	3
新型コロナウイルス 感染症緊急 対策費	22,126,567 (27,964,229)	<ul style="list-style-type: none"> ・個別接種促進のため医療機関等への支援 ・県内4地域でのワクチンの巡回接種 ・入院医療費のうち患者自己負担分の公費負担 ・病床確保医療機関への空床補償 ・軽症者等用の宿泊療養施設の確保 ・病床ひっ迫時における入院待機施設としての酸素ステーションの設置 ・オンライン診療の導入支援 ・外来隔離透析対応のための資機材整備に対する助成 ・自宅療養者等に必要な医療提供への支援 ・「受診相談コールセンター」及び「一般相談コールセンター」の設置 ・医師会と連携したPCR検査体制の確保 ・PCR検査に係る患者自己負担分の公費負担 ・衛生研究所における検査処理能力向上のための機器整備及び試薬の追加購入 ・医療従事者の宿泊施設確保支援 	3
PCR等検査無料 化事業費	737,847 (905,736)	<ul style="list-style-type: none"> ・ワクチン・検査パッケージ等を活用する場合や感染拡大時における無料検査実施体制の構築 	3
院内感染対策地 域支援ネットワ ーク事業費	3,089 (4,271)	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症専門班の設置 ・県内の医療機関等に対する研修の実施 ・クラスター発生時の現地活動(延べ94名派遣) 	3
新型コロナウイルス 感染症対策 介護関連事業費	401,447 (408,817)	<ul style="list-style-type: none"> ・感染者が発生した施設・事業所等に対する事業継続支援(サービス提供体制確保事業費補助金:実績219法人490事業所) ・職員相互派遣ネットワークによる感染者が発生した施設への職員派遣(派遣職員数:延べ139人) ・感染症対策強化や事業継続計画策定等への現地指導(事業所数:高齢者施設52か所、訪問・通所系事業所275か所) ・感染者発生に備えた衛生用品等の整備 	3

社会福祉施設整備補助事業費 (老人福祉施設)の一部	87,925 (89,791)	・新型コロナに対応するための高齢者施設の簡易陰圧装置、ゾーニング環境の整備、個室化改修への助成 (簡易陰圧装置：2施設、ゾーニング環境の整備：13施設、個室化改修：3施設)	3
新型コロナウイルス感染症対策障がい福祉関連事業費	245,662 (278,009)	・感染者発生施設等の心のケアのための専門家派遣(7回) ・一定の賃上げを行った障害福祉サービス事業所等に対する交付金の支給(184法人) ・クラスター発生に備えた衛生用物品等の追加備蓄(抗原定性検査キット、N95マスクの購入)	3
計	23,650,172 (29,701,549)		

(6) 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化【4-2】



取組みの成果

⑧ 様々な犯罪の予防と消費者保護の推進

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

＜児童・高齢者・障がい者等の虐待対策や犯罪被害者対策の推進＞

○県立障がい児施設における虐待再発防止対策の推進

(評価)

- ・各県立障がい児施設において、虐待防止マニュアルを整備するとともに、第三者委員が参画する虐待防止委員会や虐待防止研修会を行った。
- ・3学園の園長及び療育部門のトップと第三者を交えた意見交換を行った。

(見直しの方向性)

- ・虐待防止委員会や3学園園長・療育部門会議の開催により、第三者の意見を踏まえた虐待防止の取組みを進める。
- ・虐待防止研修会の開催により職員の資質向上を図る。

○関係職員の資質向上

(評価)

- ・施設職員向け高齢者・障がい者虐待防止研修会の開催により、虐待防止についての周知・徹底を行った。
- ・職員の資質向上のため、市町村職員等向けに先進的な取組みの紹介、事例研究等を行う情報交換会を実施した。

(見直しの方向性)

- ・引き続き、施設職員向け高齢者・障がい者虐待防止研修会の開催により、虐待防止についての周知・徹底を図る。
- ・市町村職員等向け高齢者・障がい者虐待情報交換会における先進的な取組みの紹介、事例研究等による担当職員の資質向上を図る。

○市町村における成年後見制度利用促進基本計画の策定促進

(評価)

- ・市町村職員を対象とした成年後見制度利用促進研修会を開催するとともに、取組みが遅れている市町村に対して個別に助言を行うなど、市町村の取組みを支援した。

(見直しの方向性)

- ・引き続き、成年後見制度利用促進研修会を開催するとともに、新たに開催する成年後見制度に関する県協議会の中で、市町村の進捗状況の確認や専門家の助言等を行い、市町村への支援を行っていく。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
高齢者虐待防止 対策事業費	1,051 (1,626)	・高齢者・障がい者虐待防止会議の開催(1回) ・市町村職員高齢者虐待防止情報交換会の開催(2回) ・養介護施設職員等を対象とした研修会の開催(1回)	3

		<ul style="list-style-type: none"> ・ 弁護士等により構成する高齢者虐待対応専門職チームの派遣（1件） ・ 成年後見制度利用促進研修会の開催（1回） 	
障害者虐待防止法関連事業費	1,461 (1,968)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者・障がい者虐待防止会議の開催（1回） 【再掲】 ・ 虐待防止パンフレットの作成（1,800部） ・ 障がい福祉サービス事業所職員等を対象とした障がい者虐待防止・権利擁護研修会の開催（1回、251名参加） ・ 「県障がい者権利擁護センター」の運営 ・ 県立福祉型障がい児入所施設虐待防止研修会の開催（延べ4回） 	3
計	2,512 (3,594)		

(7) 保健・医療・福祉の連携による「健康長寿日本一」の実現【4-3】



目標指標	健康寿命（日常生活に制限のない期間）	
	基準値（平成28年度）： 男性72.61歳、女性75.06歳 直近値（令和元年度）： 男性72.65歳、女性75.67歳 目標値（令和6年度）： 男性73.73歳、女性76.62歳	
	進捗状況	その他（R2以降の数値の把握が今後になるもの）
	自分が健康だと思う人の割合（健康度自己評価）	
	基準値（平成30年度）： 73.8% 直近値（令和4年度）： 77.3%【速報値】 目標値（令和6年度）： 80.0%	
	進捗状況	概ね順調に推移

取組みの成果

⑨ 県民一人ひとりの主体的な健康づくりの促進

KPI	地域・企業等による健康づくり事業への参加者数					
	基準値（令和元年度）： 150,000人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	160,000人	170,000人	180,000人	190,000人	200,000人
	実績値	169,300人	159,778人	151,217人		
進捗状況	概ね順調に推移					

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<p><健康の保持・増進に向けた生活習慣を学び実践する機会の充実></p> <p>○「健康長寿日本一」の実現に向けた“オールやまがた”による健康づくり県民運動の展開（評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「やまがた健康づくり応援企業」や米沢栄養大学などと連携した減塩や野菜の摂取を促すキャンペーンの実施（9回）、「やまがた健康フェア」の開催（9月）、ウォーキング大会開催などウォーキングプロジェクトの展開（9～12月）、健康経営に関する特別番組の制作・放送（1月）、受動喫煙防止の普及啓発を行うなど、多様な主体と連携・協力しながら、健康づくり県民運動を展開した。 ・「山形県口腔保健支援センター」を中心とした歯科受診の啓発や在宅歯科医師養成のための講習会の開催（9月）などを行い、歯科口腔保健対策を推進した。 <p>（見直しの方向性）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「健康長寿日本一」の実現に向け、引き続き県民総参加で「食」と「運動」両面での健康づくり県民運動を展開する。特に、ウォーキングプロジェクトについては、各地域（市町村）で開催されるウォーキングイベントと連携した新たな取組みを実施する。 ・歯と口の健康は全身の健康維持に密接な関連があるため、市町村、歯科医師会、歯科衛生士会等関係機関と連携し、効果的な情報発信を進めるとともに、在宅歯科医療連携室を核
--

<p>とした在宅歯科の推進を強化する。</p> <p><データに基づく健康づくりや疾病予防の推進></p> <p>○データに基づくP D C Aサイクルによる改善を効果的・効率的に進めるための市町村の取組みを支援</p> <p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村及び保健所職員等を対象に研修を実施し、保健事業データの整理・分析の考え方、手法の習得を支援した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データに基づくP D C Aサイクルによる改善を効果的・効率的に進めるための市町村の取組みを引き続き支援していく。 <p><いつまでも健康で活躍できるライフスタイルの普及拡大></p> <p>○「健康長寿日本一」の実現に向けた“オールやまがた”による健康づくり県民運動の展開</p> <p>【再掲】</p> <p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「やまがた健康づくり応援企業」や米沢栄養大学などと連携した減塩や野菜の摂取を促すキャンペーンの実施（9回）、「やまがた健康フェア」の開催（9月）、ウォーキング大会開催などウォーキングプロジェクトの展開（9～12月）、健康経営に関する特別番組の制作・放送（1月）、受動喫煙防止の普及啓発を行うなど、多様な主体と連携・協力しながら、健康づくり県民運動を展開した。 ・「山形県口腔保健支援センター」を中心とした歯科受診の啓発や在宅歯科医師養成のための講習会の開催（9月）などを行い、歯科口腔保健対策を推進した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「健康長寿日本一」の実現に向け、引き続き県民総参加で「食」と「運動」両面での健康づくり県民運動を展開する。特に、ウォーキングプロジェクトについては、各地域（市町村）で開催されるウォーキングイベントと連携した新たな取組みを実施する。 ・歯と口の健康は全身の健康維持に密接な関連があるため、市町村、歯科医師会、歯科衛生士会等関係機関と連携し、効果的な情報発信を進めるとともに、在宅歯科医療連携室を核とした在宅歯科の推進を強化する。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
健康長寿日本一 NEXTプロジェクト事業費	10,811 (12,718)	<ul style="list-style-type: none"> ・減塩や野菜摂取を呼びかけるキャンペーンの展開（9回）や、大学・企業との連携等による食生活改善の取組みを推進 ・健康経営特別番組の制作・放送（1月）や、健康経営アドバイザーと連携した健康経営実践事業所の支援 ・「やまがた健康フェア」の開催（9月） ・やまがた健康マイレージの普及推進 ・健康づくりに積極的に取り組む地域団体や企業の表彰（2団体） ・受動喫煙防止の普及啓発 ・県民健康・栄養調査の実施 	3
健康づくりウォーキング推進事業費	9,795 (9,819)	<ul style="list-style-type: none"> ・歩く習慣の定着を促すためのウォーキング大会の開催（9月） ・一定の目標歩数の達成を目指す月間チャレンジの 	3

		実施（9～12月） ・働き盛り世代のウォーキングを促す取組みなどを行う事業者に対する助成（10社）	
生活習慣病早期発見推進事業費	8,195 (10,052)	・循環器病に係る正しい知識の普及啓発（啓発漫画作成） ・循環器病に係る救急搬送体制の整備に対する助成（2件） ・循環器病に係る専門知識を有する医療従事者を育成するための研修の実施（3月） ・脳卒中・心筋梗塞発症登録評価研究事業の実施	3
在宅歯科診療連携推進事業費	12,455 (12,888)	・歯科医師が在宅歯科診療に必要な知識や技術を習得するための研修の実施（9月） ・在宅歯科診療に必要な設備の整備に対する助成	3
歯科口腔保健推進事業費	2,830 (3,151)	・歯科口腔保健の普及・啓発や調査・研究などを行う「口腔保健支援センター」の運営 ・歯科専門職以外の職種に対する歯科保健に関する研修の実施（9月）	3
(国民健康保険特別会計) 保健事業費(一部)	8,819 (9,662)	・健診等データから人工透析等ハイリスク者を抽出し市町村に提供 ・市町村保健事業の計画・実施に助言するアドバイザーの派遣 ・循環器病に係る正しい知識の普及啓発（啓発動画及び啓発漫画作成）	3
計	52,905 (58,290)		

⑩ 質の高い医療の提供

K P I	県内臨床研修病院における臨床研修医の確保率					
	基準値（平成27年～令和元年平均）： 64.0%					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	65%	65%	65%	65%	65%
	実績値	58.9%	59.0%	47.5%		
	進捗状況	策定時を下回る				
	市町村・事業所が実施した乳がん検診受診率					
	基準値（平成29年度）： 44.2%					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	47%	48%	49%	50%	51%
実績値	44.1%	44.3% (直近値)	—			
進捗状況	概ね順調に推移					

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

＜医療従事者の安定的な確保＞

○実効的な医師確保対策の推進

（評価）

- ・ 県、山形大学医学部、県医師会等関係団体で構成する地域医療対策協議会を開催し、医師派遣等、医師確保対策の具体的事項について協議を行いながら、医師確保計画に基づく各種施策を展開した。
- ・ 県内9つの臨床研修病院の魅力を知り・PRするため、WEB広告掲載や医学生に対するメールマガジンの配信を行った。
- ・ 山形大学医学部が行う専門医や医学部生の県内定着に向けた研究開発に対する寄附講座を設置した。

（見直しの方向性）

- ・ 医師確保計画に基づく、医師不足及び偏在解消に向けた実効性のある医師確保対策を講じていく。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症に変更されることを受け、これまで実施出来なかった臨床研修医を確保するための各種イベント等の事業を着実に実施し、引き続き県内臨床研修病院のPRを行っていく。

○「山形方式・看護師等生涯サポートプログラム」を中心とした看護職員確保対策の推進

【再掲】

（評価）

- ・ 看護師の特定行為研修受講に取り組む病院等への支援として、病院等が負担する特定行為研修受講費用の補助を実施した。（補助対象機関・受講者数：11機関・20名）
- ・ 山形県看護職員修学資金制度について、返還免除対象施設等の拡充や、返還の場合に利息を付す等の制度見直しを踏まえ、県内就業に強い意志を持つ看護学生への修学資金の貸与を実施した。（新規80名、継続169名）
- ・ 再就業を希望する看護職員を対象とした復職研修を実施し、就業促進を図った。（参加人数：実地研修33名、e-ラーニング研修30名）
- ・ 看護師等養成所に対して、助産師課程の新設や看護師課程の定員増に係る施設・設備整備

の支援を実施した。

(見直しの方向性)

- ・看護職員の需給ギャップ解消に向け、看護学生の定着、キャリアアップ、離職防止、再就職支援の取組みをさらに推進していく。
- ・看護師の特定行為研修受講に取り組む病院等への支援としては、県内医療機関の要望や国の支援制度等の状況を把握しながら、支援内容の検討、受講しやすい環境の整備について進めていく。
- ・看護職員修学資金制度の活用などにより、看護職員の県内確保・定着を着実に進めていく。

<適時適切な医療を提供できる体制づくり>

○病床機能の分化・連携の促進

(評価)

- ・山形県地域医療構想（H28.9）の実現に向け、構想区域ごとに地域医療構想調整会議を開催し、病床機能の分化・連携及び在宅医療の拡充等についての課題や構想実現に向けた取組みの必要性等について関係機関による認識共有を図るとともに、各医療機関の具体的な取組みについて協議した。
- ・地域医療介護総合確保基金を活用し、現在の病床数が将来必要な病床数よりも多い急性期病床から将来不足が見込まれる回復期病床への機能転換及び、急性期病床数の適正化に併せて実施する回復期機能の充実に向けた取組み等に対し支援を行った。（実績：2病院）
- ・西村山地域における新たな医療提供体制の構築に向けた検討を行うため、西村山地域医療提供体制検討会を設置し、協議を行った。

(見直しの方向性)

- ・新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症に変更されることを受けた政府の動きを見据えながら、地域医療構想の実現に向け、地域医療構想調整会議における協議を着実に進めていく必要がある。

○医療連携・在宅医療の推進

(評価)

- ・オンライン診療に係るモデル事業を実施した。（実績：2地域）
- ・在宅医療の担い手育成や、多職種連携を図る研修会の開催、看取りの普及啓発など、在宅医療に取り組む団体等に対し支援を行った。（関係団体への補助実績：20団体）
- ・在宅医療の充実に取り組む医療機関等の設備整備に対し支援を行った。（実績：2機関）

(見直しの方向性)

- ・コロナ禍を契機に、入院医療から在宅医療に見直される向きもあり、引き続き、在宅医療の需要の増加に対応するため、在宅医療提供体制の強化につながる事業を実施していく。
- ・在宅医療提供体制の一層の強化を図る。

○体系的な救急医療提供体制の充実強化

(評価)

- ・ドクターヘリの運航により、救命率の向上及び予後の改善を図った。（282件）
- ・救急電話相談の実施により、県民の不安解消及び医療機関の適正受診への誘導を図った。（小児：3,671件、大人：1,506件）

(見直しの方向性)

- ・救急医療体制の充実強化を図るため、ドクターヘリの運航や救急電話相談等を実施するとともに、新たな救急医療システムやドクターカーの導入に向けた研究・検討を進めていく。

○災害時における県全体を俯瞰した迅速な医療体制の確保【再掲】

(評価)

- ・SCU（航空搬送拠点臨時医療施設）医療資器材の保守点検を実施した。

<ul style="list-style-type: none"> ・災害医療コーディネーター研修を開催し、医師、薬剤師等 24 名が参加した。 ・災害派遣医療チーム研修に医師、看護師等 12 名を派遣し、新規隊員の養成を行った。 ・県内DMA T（災害派遣医療チーム）の国主催の総合防災訓練への参加経費や、県立中央病院のNBC（生物化学剤等）災害用防護服更新に係る経費の助成を行った。 <p>（見直しの方向性）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き災害医療コーディネーター等の研修の機会を確保していく。 <p><総合的ながん対策の推進></p> <p>○みんなで取り組む「がん対策県民運動」の展開</p> <p>（評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「がん総合相談支援センター」では、「新・生活様式」に対応し、コロナ禍においても安心してがんの相談ができるオンライン相談を実施。 ・若者がん患者等に対し、受精卵等の凍結保存治療費の助成を行ったほか、新たに温存後生殖補助医療に係る治療費の助成を開始するなど、みんなで取り組む「がん対策県民運動」の充実を図った。 ・山形大学医学部東日本重粒子センターにおいてがん治療を行う患者に対し、市町村と連携して治療費の助成を行った。 ・女性のがん検診の受診率向上のため、休日に市町村によるがん検診が実施されるよう支援した。 ・がん患者への医療用ウィッグ購入費や乳房補整具の購入費の助成を実施した。 <p>（見直しの方向性）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「がん総合相談支援センター」の利用について、引き続きオンライン相談の実施を含めた周知を行うほか、がん検診受診の啓発や若者がん患者等に対する妊よう性温存治療費の助成など、みんなで取り組む「がん対策県民運動」を展開する。

【令和4年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
地域医療構想対策 事業費	264,809 (290,280)	・急性期病床から回復期病床へ病床転換等に伴う施設・設備整備等への支援（2医療機関） ・病床機能調整ワーキング等の開催（6回）	3
医療施設等施設・ 設備整備費	15,583 (15,860)	・へき地診療所等の医療機器の整備に対する助成（2医療機関） ・分娩取扱施設の医療機器の整備に対する助成（1医療機関）	3
地域医療連携推進 事業費	18,956 (21,872)	・県内4地域における医療情報ネットワークの運営費や機能強化、医療連携体制の拡充強化に向けた研修実施等の取組みに対する助成 ・オンライン診療モデル事業の実施	3
在宅医療推進事業 費	9,791 (12,919)	・地域の医療関係者が連携して取り組む在宅医療体制構築への支援 ・在宅医療のために必要な設備整備に要する経費への助成（2医療機関）	3
医師確保対策費	363,341 (400,162)	・医師派遣等を協議する地域医療対策協議会の開催（3回） ・医師修学資金の貸付（新規貸与26名）	3
地域医療支援対策 費	153,290 (156,429)	・山形大学医学部が行う専門医や医学部生の県内定着に向けた研究開発に対する寄附講座の設	

		<ul style="list-style-type: none"> 置 ・医師の働き方改革に向けた調査の実施（2回） ・医師少数区域等に所在する医療機関で勤務する常勤医を確保するための取組みに対する助成（1医療機関） 	
看護師確保対策費 【再掲】	319,605 (343,420)	<ul style="list-style-type: none"> ・看護師体験セミナー、看護職の魅力を伝える出前授業の実施（高校生242名、小中学生480名） ・看護職員修学資金の貸付（新規80名、継続169名） ・看護師の特定行為研修受講に取り組む病院等への支援（補助対象機関・受講者数：11機関20名） ・再就業を希望する看護職員を対象とした復職研修の実施（実地研修33名、e-ラーニング研修30名） ・看護師等養成所の施設等整備に対する助成 	3
公立大学法人山形県立保健医療大学運営費交付金 【再掲】	754,182 (754,182)	<ul style="list-style-type: none"> ・公立大学法人山形県立保健医療大学への運営費の交付 	3
移植医療推進事業費	7,148 (9,222)	<ul style="list-style-type: none"> ・骨髄移植ドナーの経済的負担軽減のための支援（3市） ・臓器移植コーディネーターの設置（1名） ・骨髄バンクドナー登録会の開催（31回） ・県内企業に対する骨髄ドナー休暇制度の普及啓発 	3
救急医療推進事業費	12,752 (15,844)	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時に医療機関の被災状況等を共有する「広域災害・救急医療情報システム」(EMIS)の運用 ・救急救命士の実習受け入れを行う病院への支援（4医療機関） ・医療機関情報ネットワークシステムの運用 	3
ドクターヘリ運航関連事業費	270,246 (270,907)	<ul style="list-style-type: none"> ・基地病院に対する運営費負担金の支出 ・地域住民による救急搬送体制の構築に対する助成（山辺町で実施） 	3
小児救急医療体制整備事業費	16,020 (18,433)	<ul style="list-style-type: none"> ・小児急病時の対応方法についての普及・啓発のため「子どもの病気・けがガイドブック」を作成（15,000部） ・各保健所で保護者等を対象にした講習会を実施（計9回、153人参加） ・夜間休日に小児救急患者を受け入れる医療機関に対する助成（8医療機関） 	3
救急電話相談事業費	9,395 (9,637)	<ul style="list-style-type: none"> ・救急電話相談の実施（小児：3,671件、大人：1,506件） 	3
周産期医療対策事業費	94,665 (96,608)	<ul style="list-style-type: none"> ・周産期医療協議会を1回開催（第7次保健医療計画（周産期部分）の進捗状況の確認等） ・総合及び地域周産期母子医療センターの運営費助成（4医療機関） ・在宅療養中の小児を一時的に受け入れる医療機 	3

		<ul style="list-style-type: none"> 関への助成（4医療機関） ・医学生を対象とした新生児心肺蘇生法講習会の開催（1回） 	
地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構費	1,708,761 (1,716,037)	<ul style="list-style-type: none"> ・日本海総合病院等の運営、施設及び設備整備に対する負担金 	3
公立置賜総合病院等整備・運営事業費	1,068,223 (1,070,972)	<ul style="list-style-type: none"> ・公立置賜総合病院等の運営、施設及び設備整備に対する負担金 	3
県立病院事業運営費負担金	6,285,137 (6,294,040)	<ul style="list-style-type: none"> ・県立病院が行う政策医療等に対する一般会計負担金 	3
県立病院整備費繰出金	2,029,802 (2,029,802)	<ul style="list-style-type: none"> ・県立病院の施設及び設備整備に対する一般会計繰出金 	3
病院事業運営費貸付金	12,100,000 (12,100,000)	<ul style="list-style-type: none"> ・県立病院の円滑な運営のための一般会計からの貸付金（運転資金のための短期貸付及び経営健全化のための長期貸付） 	3
指定難病等対策費	1,394,419 (1,464,101)	<ul style="list-style-type: none"> ・指定難病等患者の医療費の公費負担に係る県の法定負担 	3
精神科救急医療システム整備事業費	51,766 (52,676)	<ul style="list-style-type: none"> ・県内9の精神科病院による夜間や祝日などに対応する精神科救急当番病院の設置・運営 ・緊急時における電話相談窓口「精神科救急情報センター」の運営 	3
国民健康保険特別会計繰出金	5,769,147 (5,837,234)	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村国民健康保険給付費等の公費負担に係る県の法定負担等 	3
国保財政安定化対策事業費	3,216,187 (3,216,198)	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村が行う低所得者への国民健康保険税（料）の軽減措置に係る県の法定負担 	3
後期高齢者医療給付事業費	11,864,384 (12,374,708)	<ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者医療給付費の公費負担に係る県の法定負担 	3
災害時医療提供体制推進事業費 【再掲】	12,239 (17,177)	<ul style="list-style-type: none"> ・SCU（航空搬送拠点臨時医療施設）の資器材維持管理を実施（2か所） ・災害派遣医療チーム研修等への派遣支援（12名） ・災害医療コーディネーター研修会の開催（1回） ・国主催の総合防災訓練への参加経費（DMAT指定病院5か所）、NBC設備整備費（災害拠点病院1か所）への支援 	3
災害時精神医療派遣体制運営事業費 【再掲】	1,084 (1,296)	<ul style="list-style-type: none"> ・国のDPAT（災害派遣精神医療チーム）研修会に、県立こころの医療センターの職員6名、事務担当者1名を派遣 ・県DPAT研修会を開催し、新規隊員を養成 	3
山形大学重粒子線がん治療患者支援事業費	349 (6,660)	<ul style="list-style-type: none"> ・山形大学医学部東日本重粒子センターにおいてがん治療を行う患者への市町村と連携した支援 	3
がん医療高度化推進事業費	32,529 (32,650)	<ul style="list-style-type: none"> ・高度ながん医療を推進するがん診療連携拠点病院の運営費に対する助成 	3
がん対策県民運動推進事業費	15,555 (19,772)	<ul style="list-style-type: none"> ・がん総合相談支援センターの運営（相談件数248件） ・がん検診受診率向上対策の推進（家族へ向けたがん検診メッセージカードを学校（4校）を通 	3

		じて 490 枚配布) ・女性のがん検診受診率向上対策の推進（休日の子宮頸がんや乳がん検診実施等） ・がん患者への医療用ウィッグ及び乳房補整具購入費の助成（ウィッグ 384 件、補整具 58 件） ・医療用ウィッグ等相談支援員の養成（新たに 7 名を養成） ・がん患者妊よう性温存治療費への助成（8 回）	
計	47, 859, 365 (48, 649, 098)		

⑪ 誰もが居場所と役割を持って暮らす支え合いの地域づくりの推進

K P I	住民主体で交流や支え合いを行う拠点の数					
	基準値（平成30年度）： 1, 227箇所					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	1, 280 箇所	1, 335 箇所 (1, 665 箇所)	1, 390 箇所 (1, 715 箇所)	1, 445 箇所 (1, 760 箇所)	1, 500 箇所 (1, 805 箇所)
	実績値	1, 614 箇所	1, 617 箇所	1, 607 箇所		
	進捗状況	指標値どおりに推移				
	※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の指標					
	地域生活課題に対応する包括的な相談支援窓口を設置する市町村数					
	基準値（平成29年度）： 7市町村					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	14市町村	20市町村	27市町村	35市町村	35市町村
	実績値	14市町村	17市町村	19市町村		
	進捗状況	進捗又は横ばい				
	介護職員数					
	基準値（平成29年度）： 19, 719人					
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
指標値	20, 000人	20, 500人	21, 000人	21, 500人	22, 000人	
実績値	20, 912人	21, 073人 (直近値)	—			
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<地域住民同士の支え合いによる課題解決力の強化>

○市町村と住民が一体的に課題解決に取り組む仕組みの構築

(評価)

- ・地域の生活課題に対して市町村と住民が一体的に課題解決に取り組むモデル事業を1町で実施した。
- ・市町村や関係団体で実施した研修会等に参加し、包括的支援体制づくりについて説明した。

(見直しの方向性)

- ・地域住民が抱える課題（地域生活課題）が複雑化・複合化する中、社会福祉法で市町村の努力義務とされている、課題解決のための包括的支援体制が構築されるよう、属性を問わない相談支援、社会と繋ぐ参加支援及び地域づくりに向けた支援を一体的に実施する「重層的支援体制整備事業」の実施市町村の拡大や体制構築の理解促進を図る。

○拠点の担い手養成、拠点と担い手養成講座受講生とのマッチング支援、拠点の運営等に係るアドバイザー派遣

(評価)

- ・住民主体で交流や生活支援等を行う拠点の担い手養成や、養成した人材と拠点とのマッチングセミナーの開催、市町村の課題解決のためのアドバイザー派遣を実施した。

(見直しの方向性)

- ・引き続き、担い手養成やアドバイザー派遣等を行う。
- ・また、市町村が主体的に担い手と「通いの場」等とのマッチングができるようになることが必要であり、ノウハウを学ぶ技術研修会を開催する。

○デジタルを活用した「通いの場」モデル事業の実施

(評価)

- ・コロナ禍であっても持続可能な「通いの場」の新たな運営手法の検討及び高齢者がデジタル機器を抵抗感なく活用できる意識の醸成と活用能力の向上を図るため、県内4市町でモデル事業を実施した。

(見直しの方向性)

- ・市町村向けにモデル事業の「手引書」の作成や研修会の開催等を実施することにより、モデル事業の手法を周知し、市町村を支援していく。

<複合的な生活課題に対応する分野間の連携の推進>

○精神障がい者にも対応した包括的なケアシステムの構築

(評価)

- ・県域及び各圏域の医療、保健、福祉関係者の協議の場において意見交換、課題の共有等を行い、支援体制整備を促進した。

(見直しの方向性)

- ・市町村における協議の場の設置等を支援し、重層的な精神障がい者の地域生活の支援体制整備を進める。

<地域での安心な暮らしを支えるサービス提供体制の充実強化>

○「山形県介護職員サポートプログラム」に基づく介護職員確保対策の推進（再掲）

(評価)

- ・介護事業者へ外国人介護人材の受入れに係る経費の助成や、介護人材の裾野拡大（介護助手等の受入れ推進）のため中高年齢者、主婦及び学生等の介護未経験者を対象とした入門的研修について、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら内陸・庄内で計3回開催（計47名受講修了）するなどにより、新たな人材確保や介護職員の負担軽減の支援を行った。
- ・外国人介護人材へのオンラインを活用した研修会を開催し、日本語学習支援や介護技術の習得支援を行った。
- ・職員のキャリアアップや勤務環境改善に積極的で優良な介護事業者を認証する「やまがた介護事業者認証評価制度」を推進し、介護事業者の認証を行った。

(見直しの方向性)

- ・引き続き介護事業者へ外国人介護人材の受入れに係る経費の助成を行うとともに、高齢化社会のますますの進展が見込まれる中で、介護人材の裾野拡大（介護助手等の受入れ推進）は必要であることから、未経験者等を対象とした研修を今後も継続して実施する。また、外国人介護人材向けに研修事業を実施するとともに、県内介護事業者を対象に認証評価制度を推進し、認証を行う。
- ・外国人介護人材の県内定着を図るため、外国人介護職員や受入施設から相談を受ける専用窓口の設置、巡回相談や外国人介護職員同士の交流会の実施、実態調査などを行う「外国人介護人材支援センター」を設置する。

○介護現場革新に向けた取組支援（再掲）

(評価)

- ・介護現場の労働環境の改善を図るための介護ロボットやICT機器の導入に対する支援を行った。

<ul style="list-style-type: none"> 小学生向けお仕事体験イベント「キッズタウンやまがた」における介護ブースの出展や、介護職員のプロの技術に焦点を当てた動画を作成し、中高生向けの出前講座や就業関係イベント等における活用等により、介護職のイメージアップを図った。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き介護ロボットやICT機器の導入に対する支援、小学生向けお仕事体験イベント「キッズタウンやまがた」を実施するほか、介護職の魅力を発信する「KAiGO PRiDEアンバサダー」を養成し、中高生や介護職員向けの出前講座で講師として活動するなどにより介護職員の確保・定着や士気向上につなげる。 <p>○総合的な自殺対策の拡充</p> <p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> 面接、電話、メールに加えて、SNSを活用した相談体制を整備した。 「いのち支える山形県自殺対策計画（第2期）」を策定した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> 第2期自殺対策計画を踏まえた新たな取組み（県内大学と連携した「SOSの出し方教育」の普及等）を展開するとともに、自殺対策に係る県民への周知・啓発を強化する。 <p><認知症施策の推進></p> <p>○認知症の人やその家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ実効性のある仕組み（チームオレンジ）作りの推進</p> <p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村の「チームオレンジ」立上げを推進するため、情報提供を行うとともに、「チームオレンジ」を支援するオレンジコーディネーター養成研修を実施した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、認知症サポーターやオレンジコーディネーター養成研修を継続するとともに、市町村の「チームオレンジ」立上げを推進していく。
--

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
すこやか・安心地域づくり推進事業費	1,157 (2,013)	・モデル地域の取組みへのオーダーメイド支援 (地域の生活課題に対して市町村と住民が一体的に課題解決に取り組むモデル事業を1町(高島町)で実施)	3
地域福祉活動総合推進対策事業費	89,157 (89,157)	・社会福祉協議会活動への助成 ・福祉ボランティア活動、災害ボランティアセンター設置運営等への助成	3
人権啓発普及推進事業費	8,808 (9,635)	・法務省の人権啓発活動地方委託事業の実施 ・新型コロナによるいじめ・偏見・差別問題対策協議会の運営	3
再犯防止対策推進事業費	31,467 (32,767)	・高齢又は障がいのある満期出所者等に必要な福祉サービスのコーディネート等を行う「地域生活定着支援センター」の運営	3
地域自殺対策強化事業費	40,781 (42,172)	・SNSを活用した相談事業の実施 ・若年層、ハイリスク者などをターゲットとした相談窓口の周知や自殺予防等に関する普及啓発の強化 ・関係機関の連携強化、相談窓口従事者の資質向	3

		上に向けた研修会の開催（参加者 295 名）	
民生児童委員費	164, 679 (164, 871)	・ 経済的困窮や高齢のひとり暮らしなどの課題を抱える地域住民に寄り添い、支援する民生委員・児童委員への助成	3
中国帰国者援助事業費	6, 629 (9, 454)	・ 日常生活に関する相談・支援窓口「中国帰国者相談センター」の運営 ・ 中国帰国者と地域住民の交流会等の実施 ・ 中国帰国者が医療機関や行政機関などのサービスを利用する際の通訳派遣	3
高齢者等生活支援サービス基盤整備事業費	13, 009 (13, 712)	・ 移動等を支援する担い手養成講座の開催（参加者 133 名） ・ 「通いの場」等と「担い手養成講座」受講生とのマッチングセミナーの開催（参加者延べ 32 名）	3
障がいのある人もない人も共生する社会づくり事業費【再掲】	7, 205 (7, 824)	・ 差別の解消や理解の促進の役割を担う「心のバリアフリー推進員」の養成（297 名）及び個別相談の実施（1 回） ・ 障がい者芸術活動の拠点となる「やまがたアートサポートセンター」の運営支援 ・ 障がい者スポーツボランティアの募集 ・ 手話の普及・啓発を通じた聴覚障がい者に対する理解の促進のためのパンフレット「手話ハンドブック」の作成・配布（800 部） ・ ヘルプマークの普及啓発	3
地域生活支援事業費	60, 706 (168, 788)	・ 発達障がいに関する普及・啓発や相談支援を行う「県発達障がい者支援センター」の運営 ・ 高次脳機能障がい者への相談支援を行う「県高次脳機能障がい者支援センター」の運営 ・ 市町村が行う手話通訳の派遣などの日常生活における支援に対する助成	3
社会福祉施設整備補助事業費（障がい福祉施設）	74, 567 (86, 259)	・ 事業者が行う児童発達支援センターの施設整備に対する助成（1 件）	3
補装具給付費	57, 595 (62, 843)	・ 補装具給付費の公費負担に係る県の法定負担等	3
介護・訓練等給付費	5, 186, 454 (5, 289, 084)	・ 介護・訓練等給付費の公費負担に係る県の法定負担等	3
重度訪問介護等利用支援事業費	49, 542 (69, 323)	・ 市町村が行う訪問系サービス給付額の国庫負担基準を超える額に対する助成	3
重度心身障がい（児）者医療給付事業費	1, 006, 155 (1, 062, 655)	・ 市町村が行う重度心身障がい（児）者の医療費支援に対する助成	3
児童保護費	1, 077, 499 (1, 215, 391)	・ 障害児通所給付費等の公費負担に係る県の法定負担	3
自立支援医療給付費	1, 799, 394 (1, 877, 052)	・ 自立支援医療費の公費負担に係る県の法定負担	3
山形県社会福祉事業団施設整備支援	474, 281 (474, 351)	・ 山形県社会福祉事業団に移譲した県立障がい者施設の再整備に係る経費に対する助成	3

事業費			
精神障がい者地域生活移行支援事業費	1,886 (2,732)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域移行促進のための医療、保健、福祉関係者の協議の場の設置 ・精神疾患に特化した研修会の開催（3回） ・精神障がいに関する正しい知識の普及啓発 	10
地域包括ケアシステム構築推進事業費	12,255 (16,408)	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村が取り組む自立支援型地域ケア会議の効果的な実施に向けた専門職の派遣（延べ1,633名） ・本県独自に作成した運動・栄養・口腔・服薬等の統合的な介護・フレイル予防プログラムの普及（通いの場リーダー研修会における周知） 	3
地域支援事業費	802,005 (833,053)	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村が行う介護予防・日常生活支援総合事業等に係る県の法定負担 	3
訪問看護サービス提供体制整備事業費	10,079 (12,615)	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護相談窓口の設置（相談件数252件） ・訪問看護技術研修、経営安定化研修等の実施（技術研修55人、経営安定化研修22人受講） ・訪問看護の理解促進のための普及・啓発（パンフレット3,000部配布等） ・専門的知識を有する看護師による訪問看護事業者に出向いての研修の実施（実績：5事業所） ・訪問看護への従事を希望する看護師向けに短期体験研修を実施（実績：40名受講） ・新型コロナ拡大時における事業所間の相互応援体制の構築 	3
認知症施策総合推進事業費	30,880 (33,335)	<ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医等を対象とした認知症対応力向上研修の開催（かかりつけ医養成研修14名、病院勤務の医療従事者向け研修39名、歯科医師向け研修84名、薬剤師向け研修42名、看護職員向け研修110名）、病院勤務以外の看護職員等向け研修（59名） ・認知症（若年性を含む）の方や家族に対する相談・支援（相談件数492件） ・認知症疾患医療センターの運営（5ヶ所） ・チームオレンジの立上支援を行うオレンジコーディネーター養成研修を実施（2回） 	3
認知症介護実践者等養成事業費	5,821 (6,045)	<ul style="list-style-type: none"> ・介護事業所職員の認知症介護技術向上のための実践的な研修の実施（認知症介護実践者研修139人、実践リーダー研修49名） 	3
介護職員確保定着促進事業費【再掲】	43,566 (51,061)	<ul style="list-style-type: none"> ・職場環境の改善に関する取組みに対して、基準を満たした事業者を認証（認証取得事業者13法人、参加宣言事業者16法人） ・外国人介護人材に対する研修事業の実施（16施設36名）、介護事業所に対する説明会の実施（21名参加） ・介護福祉士修学資金の貸付 ・介護人材の裾野を広げるための介護の入門的研修等の実施 	3
福祉人材確保緊急	12,815	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所と求職者のマッチング、就業後のフォロー 	3

支援事業費 【再掲】	(12, 815)	ーアップ ・ 離職した介護福祉士の再就業を促進するため、 事業所の求人情報を提供 (ハローワーク巡回相談 121 回、就職面接会 2 回)	
社会福祉施設整備 補助事業費（老人 福祉施設）の一部	610, 121 (837, 863)	・ 高齢者施設等への整備に対する支援 広域型高齢者施設の整備への助成（2 件） 地域密着型施設等の整備への助成（5 件） 高齢者施設の非常用自家発電整備への助成 （1 件）	3
介護職員等処遇改 善支援事業費	847, 233 (913, 179)	・ 高齢者施設等への介護職員等における処遇改 善に対する支援	3
介護給付費	16, 077, 670 (16, 445, 263)	・ 介護給付費に係る県の法定負担	3
老人保護費	254, 183 (256, 554)	・ 軽費老人ホーム事務費に対する助成	3
デジタル化による 高齢者生活支援事 業費	6, 154 (6, 626)	・ 通いの場の参加者にタブレット端末等を貸与 し、参加者同士が介護予防に取り組みながら 交流を行う、デジタルを活用した「通いの場」 モデル事業を実施（県内 4 市町） ・ 訪問看護事業所における ICT 等活用推進事 業の実施	3
介護現場革新促進 事業費【再掲】	101, 963 (103, 239)	・ ICT 及び介護ロボットを導入した事業所に 対する助成 （ICT 20 法人、介護ロボット 24 法人） ・ 子ども向け職業体験イベントの開催 ・ 動画作成・活用による介護職のイメージ改善等 の取組みを実施	3
計	28, 965, 716 (30, 208, 139)		

(8) 総合的な少子化対策の新展開【4－5】



取組みの成果

⑫ 安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくり

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<妊婦期から子育て期にわたる切れ目ない支援の充実>

○周産期・小児医療提供体制の充実

(評価)

- ・周産期に係る高度な医療を提供する周産期母子医療センターに対する運営費助成及び夜間休日に小児救急患者を受け入れる医療機関に対する助成を行い、小児・周産期医療提供体制の充実を図った。
- ・各種媒体を活用した小児の救急電話相談の周知広報や「子供の病気・けがガイドブック」の発行・配布により、保護者等の不安解消を図った。
- ・産科セミオープンシステム実施状況調査や代表者による検討会を開催した。

(見直しの方向性)

- ・保護者等に対して救急電話相談事業の周知を強化するとともに、小児の急病時における受診の目安を提示することにより、特に、夜間休日における医療機関の適正受診を図る。

<支援を要する子どもの療育環境の整備>

○発達障がい児に対する支援の強化

(評価)

- ・早期から特性に合わせた支援を開始するため、市町村に対し公認心理師による児童発達早期コンサルティング事業の活用を呼びかけ、定着を図り、こども医療療育センターの初診待機期間の短縮にもつながった。
- ・身近な支援機関の職員向けに、発達障がいの理解促進と支援技術の向上を図るための研修会を実施した。
- ・「やまがたサポートファイル」について、相談窓口での配布のほか、保護者向けにファイルの紹介と書き方講座を開催し、普及定着を図った。

(見直しの方向性)

- ・引き続き、児童発達早期コンサルティング事業の活用促進やサポートファイルの普及定着を通じ、市町村と一体となった、地域での早期療育支援体制の充実強化を図る。

○医療的ケア児に対する支援の強化

(評価)

- ・医療的ケア児への成人在宅医による訪問診療を小児科主治医の同行のもと実施した。
- ・直接処遇する支援者の養成研修を実施した。
- ・医療的ケア児の介護においては、通院距離の長さや通院途中でのたんの吸引等、家族の負担が大きいことなどから、訪問看護師の付添等による通院支援事業について、更なる家族の負担軽減と利用者拡大を図るため、距離制限や回数制限の撤廃等、要件を緩和し、規模を拡大して実施した。
- ・令和4年7月に、医療的ケア児とその家族の各種相談について総合的な対応を行う「山形県医療的ケア児等支援センター」を開設した。

(見直しの方向性)

- ・医療的ケア児支援施設の県内4地域への設置に向け最上・庄内地域における事業者掘り起し等を支援する。
- ・引き続き、保健、医療、福祉等、多分野にわたる支援制度の充実と医療的ケア児への訪問

診療を行う医師と直接処遇する支援者を養成する。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
小児救急医療体制 整備事業費 【再掲】	16,020 (18,433)	<ul style="list-style-type: none"> ・小児急病時の対応方法についての普及・啓発のため「子どもの病気・けがガイドブック」を作成(15,000部) ・各保健所で保護者等を対象にした講習会を実施(計9回、153人参加) ・夜間休日に小児救急患者を受け入れる医療機関に対する助成(8医療機関) 	3
救急電話相談事業 費【再掲】	9,395 (9,637)	<ul style="list-style-type: none"> ・救急電話相談の実施 (小児：3,671件、大人：1,506件) 	3
周産期医療対策事 業費【再掲】	94,665 (96,608)	<ul style="list-style-type: none"> ・周産期医療協議会を1回開催(第7次保健医療計画(周産期部分)の進捗状況の確認等) ・総合及び地域周産期母子医療センターの運営費助成(4医療機関) ・在宅療養中の小児を一時的に受け入れる医療機関への助成(4医療機関) ・医学生を対象とした新生児心肺蘇生法講習会の開催 	3
重度心身障がい (児)者医療給付 事業費【再掲】	1,006,155 (1,062,655)	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村が行う重度心身障がい(児)者の医療費支援に対する助成 	3
発達障がい者支援 体制整備事業費	13,615 (17,323)	<ul style="list-style-type: none"> ・公認心理師による発達相談や発達検査の実施体制の構築と効果的な助言・フォローアップの実施(延べ150回) ・「やまがたサポートファイル」の普及・定着 ・ペアレントメンターの養成による家族への支援体制の充実 ・地域の身近な医療機関による相談・診療の受入れの促進 	3
医療的ケア児支援 体制整備事業費	22,738 (27,940)	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関の連携強化に向けた支援会議の運営 ・小児訪問診療医の養成(研修実施) ・支援人材の育成(直接処遇者研修の実施)(14回) ・訪問看護師の付添等による通院支援(14件) ・医療的ケア児等支援センターの設置・運営 	3
計	1,162,588 (1,232,596)		

⑬ 出生数増加の鍵となる若者の定着・回帰の促進（④の再掲）

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

＜良質な就業環境づくり＞

○「山形方式・看護師等生涯サポートプログラム」を中心とした看護職員確保対策の推進（評価）

- ・看護師の特定行為研修受講に取り組む病院等への支援として、病院等が負担する特定行為研修受講費用の補助を実施した。（補助対象機関・受講者数：11機関・20名）
- ・山形県看護職員修学資金制度について、返還免除対象施設等の拡充や、返還の場合に利息を付す等の制度見直しを踏まえ、県内就業に強い意志を持つ看護学生への修学資金の貸与を実施した。（新規80名、継続169名）
- ・再就業を希望する看護職員を対象とした復職研修を実施し、就業促進を図った。（参加人数：実地研修33名、e-ラーニング研修30名）
- ・看護師等養成所に対して、助産師課程の新設や看護師課程の定員増に係る施設・設備整備の支援を実施した。

（見直しの方向性）

- ・看護職員の需給ギャップ解消に向け、看護学生の定着、キャリアアップ、離職防止、再就職支援の取組みをさらに推進していく。
- ・看護師の特定行為研修受講に取り組む病院等への支援としては、県内医療機関の要望や国の支援制度等の状況を把握しながら、支援内容の検討、受講しやすい環境の整備について進めていく。
- ・看護職員修学資金制度の活用などにより、看護職員の県内確保・定着を着実に進めていく。

○「山形県介護職員サポートプログラム」に基づく介護職員確保対策の推進（評価）

- ・介護事業者へ外国人介護人材の受入れに係る経費の助成や、介護人材の裾野拡大（介護助手等の受入れ推進）のため中高年齢者、主婦及び学生等の介護未経験者を対象とした入門的研修について、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら内陸・庄内で計3回開催（計47名受講修了）するなどにより、新たな人材確保や介護職員の負担軽減の支援を行った。
- ・外国人介護人材へのオンラインを活用した研修会を開催し、日本語学習支援や介護技術の習得支援を行った。
- ・職員のキャリアアップや勤務環境改善に積極的で優良な介護事業者を認証する「やまがた介護事業者認証評価制度」を推進し、介護事業者の認証を行った。

（見直しの方向性）

- ・引き続き介護事業者へ外国人介護人材の受入れに係る経費の助成を行うとともに、高齢化社会のますますの進展が見込まれる中で、介護人材の裾野拡大（介護助手等の受入れ推進）は必要であることから、未経験者等を対象とした研修を今後も継続して実施する。また、外国人介護人材向けに研修事業を実施するとともに、県内介護事業者を対象に認証評価制度を推進し、認証を行う。
- ・外国人介護人材の県内定着を図るため、外国人介護職員や受入施設から相談を受ける専用窓口の設置、巡回相談や外国人介護職員同士の交流会の実施、実態調査などを行う「外国人介護人材支援センター」を設置する。

○介護現場革新に向けた取組支援（再掲）

（評価）

- ・介護現場の労働環境の改善を図るための介護ロボットやICT機器の導入に対する支援を行った。
- ・小学生向けお仕事体験イベント「キッズタウンやまがた」における介護ブースの出展や、

介護職員のプロの技術に焦点を当てた動画を作成し、中高生向けの出前講座や就業関係イベント等における活用等により、介護職のイメージアップを図った。
 (見直しの方向性)
 ・引き続き介護ロボットやICT機器の導入に対する支援、小学生向けお仕事体験イベント「キッズタウンやまがた」を実施するほか、介護職の魅力を発信する「K A i G O P R i D Eアンバサダー」を養成し、中高生や介護職員向けの出前講座で講師として活動するなどにより介護職員の確保・定着や士気向上につなげる。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
看護師確保対策費 【再掲】	319,605 (343,420)	<ul style="list-style-type: none"> 看護師体験セミナー、看護職の魅力を伝える出前授業の実施(高校生242名、小中学生480名) 看護職員修学資金の貸付(新規80名、継続169名) 看護師の特定行為研修受講に取り組む病院等への支援(補助対象機関・受講者数:11機関20名) 再就業を希望する看護職員を対象とした復職研修の実施(実地研修33名、e-ラーニング研修30名) 看護師等養成所の施設等整備に対する助成 	3
介護職員確保定着 促進事業費 【再掲】	43,566 (51,061)	<ul style="list-style-type: none"> 職場環境の改善に関する取組みに対して、基準を満たした事業者を認証(認証取得事業者13法人、参加宣言事業者16法人) 外国人介護人材に対する研修事業の実施(16施設36名)、介護事業所に対する説明会の実施(21名参加) 介護福祉士修学資金の貸付 介護人材の裾野を広げるための介護の入門的研修等の実施 	3
介護現場革新促進 事業費 【再掲】	101,963 (103,239)	<ul style="list-style-type: none"> ICT及び介護ロボットを導入した事業所に対する助成(ICT20法人、介護ロボット24法人) 子ども向け職業体験イベントの開催 動画作成・活用による介護職のイメージ改善等の取組みを実施 	3
福祉人材確保緊急 支援事業費 【再掲】	12,815 (12,815)	<ul style="list-style-type: none"> 事業所と求職者のマッチング、就業後のフォローアップ 離職した介護福祉士の再就業を促進するため、事業所の求人情報を提供(ハローワーク巡回相談121回、就職面接会2回) 	3
計	477,949 (510,535)		

(9) 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備【4-6】



取組みの成果

⑭ 一人ひとりの多様な社会参加・就労の促進

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

＜元気な高齢者の活躍の場の拡大＞

○「山形県介護職員サポートプログラム」に基づく介護職員確保対策の推進（再掲）

（評価）

- ・介護事業者へ外国人介護人材の受入れに係る経費の助成や、介護人材の裾野拡大（介護助手等の受入れ推進）のため中高年齢者、主婦及び学生等の介護未経験者を対象とした入門的研修について、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら内陸・庄内で計3回開催（計47名受講修了）するなどにより、新たな人材確保や介護職員の負担軽減の支援を行った。
- ・外国人介護人材へのリモートを活用した研修会を開催し、日本語学習支援や介護技術の習得支援を行った。
- ・職員のキャリアアップや勤務環境改善に積極的で優良な介護事業者を認証する「やまがた介護事業者認証評価制度」を推進し、介護事業者の認証を行った。

（見直しの方向性）

- ・引き続き介護事業者へ外国人介護人材の受入れに係る経費の助成を行うとともに、高齢化社会のますますの進展が見込まれる中で、介護人材の裾野拡大（介護助手等の受入れ推進）は必要であることから、未経験者等を対象とした研修を今後も継続して実施する。また、外国人介護人材向けに研修事業を実施するとともに、県内介護事業者を対象に認証評価制度を推進し、認証を行う。
- ・外国人介護人材の県内定着を図るため、外国人介護職員や受入施設から相談を受ける専用窓口の設置、巡回相談や外国人介護職員同士の交流会の実施、実態調査などを行う「外国人介護人材支援センター」を設置する。

○介護現場革新に向けた取組支援（再掲）

（評価）

- ・介護現場の労働環境の改善を図るための介護ロボットやICT機器の導入に対する支援を行った。
- ・小学生向けお仕事体験イベント「キッズタウンやまがた」における介護ブースの出展や、介護職員のプロの技術に焦点を当てた動画を作成し、中高生向けの出前講座や就業関係イベント等における活用等により、介護職のイメージアップを図った。

（見直しの方向性）

- ・引き続き介護ロボットやICT機器の導入に対する支援、小学生向けお仕事体験イベント「キッズタウンやまがた」を実施するほか、介護職の魅力を発信する「KAiGO PRiDEアンバサダー」を養成し、中高生や介護職員向けの出前講座で講師として活動するなどにより介護職員の確保・定着や士気向上につなげる。

○「健康長寿日本一」の実現に向けた“オールやまがた”による健康づくり県民運動の展開（再掲）

（評価）

- ・「やまがた健康づくり応援企業」や米沢栄養大学などと連携した減塩や野菜の摂取を促すキャンペーンの実施（9回）、「やまがた健康フェア」の開催（9月）、ウォーキング大会開催などウォーキングプロジェクトの展開（9～12月）、健康経営に関する特別番組の

制作・放送（1月）、受動喫煙防止の普及啓発を行うなど、多様な主体と連携・協力しながら、健康づくり県民運動を展開した。

- ・「山形県口腔保健支援センター」を中心とした歯科受診の啓発や在宅歯科医師養成のための講習会の開催（9月）などを行い、歯科口腔保健対策を推進した。

（見直しの方向性）

- ・「健康長寿日本一」の実現に向け、引き続き県民総参加で「食」と「運動」両面での健康づくり県民運動を展開する。特に、ウォーキングプロジェクトについては、各地域（市町村）で開催されるウォーキングイベントと連携した新たな取組みを実施する。
- ・歯と口の健康は全身の健康維持に密接な関連があるため、市町村、歯科医師会、歯科衛生士会等関係機関と連携し、効果的な情報発信を進めるとともに、在宅歯科医療連携室を核とした在宅歯科の推進を強化する。

<障がい者がいきいきと暮らせる社会の実現>

○障がい者就労事業所の売上を伸ばして利用者の工賃向上を実現

（評価）

- ・共同受注センターによる就労継続支援B型事業所と企業等とのマッチングは48件となった。
- ・障がい者就労事業所の売上増に積極的に協力する「山形県ふれあいパートナーシップ企業」の登録は31企業・団体となった。
- ・障がい者就労事業所製品の魅力アップに向けた検討会を2回実施した。

（見直しの方向性）

- ・引き続き、共同受注センターによるマッチング支援や「山形県ふれあいパートナーシップ企業」登録制度の周知・事業所製品の販売促進により、工賃向上を実現する。

○障がい者の就労機会の拡大に向けた農業分野及び福祉分野の連携の推進

（評価）

- ・農福連携推進員による障がい者就労事業所や農業者への訪問、障がい者施設職員に対する農業実践研修の開催（6回）などを実施した。
- ・農福連携推進員によるマッチング支援やプロジェクトチームによる普及啓発により、障がい者施設と農業者のマッチング実績は延べ15,705人で、前年度実績（11,966人）と比較し大幅な増加となった。

（見直しの方向性）

- ・引き続き、農福連携推進員の活動を通じた農福連携の周知広報、農業体験会の開催等によるマッチング支援や、閑散期における作業の掘り起こしを進める。

○障がいを理由とする差別の解消及び障がいに対する理解の促進（再掲）

（評価）

- ・差別の解消や理解の促進を担う「心のバリアフリー推進員」養成のため、研修会（オンライン開催）や出前講座（7回）を実施し、新たに297名の推進員（延べ2,712名）を認定するとともに事業所等への個別相談（1回）を実施し、差別解消を推進した。（再掲）

（見直しの方向性）

- ・引き続き、障がい者が社会参加しやすい環境整備と差別解消に向けたさらなる取組みを進める。

<社会参加に困難を有する人の自立促進>

○依存症患者や家族に対する支援体制の整備

（評価）

- ・依存症相談拠点である県精神保健福祉センターにおいて、依存症回復プログラムの実施やアルコール家族ミーティングの開催等を行い、家族を含めた支援を行った。

<ul style="list-style-type: none"> ・アルコール依存症啓発週間に、映画上映やシンポジウムのイベントを行うとともに、県内各地でパネル展示を行い、依存症に関する普及啓発を行った。 ・ギャンブル等依存症対策推進計画に基づき、関係機関で情報共有を図るため、山形県ギャンブル等依存症対策連携会議を開催した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・依存症専門医療機関と連携し、依存症回復プログラムの実施や相談体制の強化を図っていく。 ・アルコール、薬物、ギャンブル等の依存症について、啓発週間等の機会をとらえて、広く県民に正しい理解のための啓発を行っていく。 <p>○ひきこもり者への支援の充実</p> <p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひきこもりの第一次相談窓口として「自立支援センター巣立ち」を運営し、ひきこもりの方やその家族の支援を行った。また、関係機関の連携強化のため地域ごとにネットワーク会議を開催し、連携強化を図るとともに、ひきこもり相談に対応する支援者向けの研修を実施し、相談支援体制の充実を図った。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援を充実させるため、身近な地域においてひきこもり支援に携わる人材の育成を図る。 <p>○新型コロナウイルス感染症の発生により収入減となった世帯等への生活支援の拡充</p> <p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活福祉資金の特例貸付による支援を行った。 ・生活困窮者等「食」の支援事業を行った。 ・食料品を提供するフードバンク活動への支援を行った。 ・県産品ギフトカタログの提供を行った。 ・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金による支援を行った。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特例貸付の償還に関して、実施主体となる県社会福祉協議会と自立相談支援機関が連携し、借受人の生活再建のための寄り添った支援となるよう周知等を行う。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
健康長寿日本ーNEXTプロジェクト事業費【再掲】	10,811 (12,718)	<ul style="list-style-type: none"> ・減塩や野菜摂取を呼びかけるキャンペーンの展開（9回）や、大学・企業との連携等による食生活改善の取り組みを推進 ・健康経営特別番組の制作・放送（10月）や、健康経営アドバイザーと連携した健康経営実践事業所の支援 ・「やまがた健康フェア」の開催（9月） ・やまがた健康マイレージの普及推進 ・健康づくりに積極的に取り組む地域団体や企業の表彰（2団体） ・受動喫煙防止の普及啓発 ・県民健康・栄養調査の実施 	3
健康づくりウォーキング推進事業費【再掲】	9,795 (9,819)	<ul style="list-style-type: none"> ・歩く習慣の定着を促すためのウォーキング大会の開催（9月） ・一定の目標歩数の達成を目指す月間チャレンジの実施（9～12月） 	3

		・働き盛り世代のウォーキングを促す取り組みなどを行う事業者に対する助成（10社）	
生活習慣病 早期発見推 進事業費 【再掲】	8,195 (10,052)	・循環器病に係る正しい知識の普及啓発（啓発漫画作成） ・循環器病に係る救急搬送体制の整備に対する助成（2件） ・循環器病に係る専門知識を有する医療従事者を育成するための研修の実施（3月） ・脳卒中・心筋梗塞発症登録評価研究事業の実施	3
在宅歯科診 療連携推 進事業費【再 掲】	12,455 (12,888)	・歯科医師が在宅歯科診療に必要な知識や技術を習得するための研修の実施（9月） ・在宅歯科診療に必要な設備の整備に対する助成	3
歯科口腔保 健推進事業 費【再掲】	2,830 (3,151)	・歯科口腔保健の普及・啓発や調査・研究などを行う「口腔保健支援センター」の運営 ・歯科専門職以外の職種に対する歯科保健に関する研修の実施（9月）	3
高齢者等生 活支援サー ビス基盤整 備事業費 【再掲】	13,009 (13,712)	・高齢者生きがいづくり・生活支援活動人材育成講座開催（参加者275名） ・アドバイザーを派遣した市町村数（2町）	3
老人クラブ 助成事業費	26,113 (26,769)	・老人クラブが行う社会活動や研修事業への助成（802件） ・老人クラブの事務作業をサポートする「事務お助け隊」の県老人クラブ連合会への設置を支援	3
明るい長寿 社会づくり 推進事業費	21,379 (23,520)	・県健康福祉祭（スポーツ大会や美術展）の開催、全国健康福祉祭（ねんりんピック）への選手派遣	3
介護職員確 保定着促進 事業費 【再掲】	43,566 (51,061)	・職場環境の改善に関する取り組みに対して、基準を満たした事業者を認証（認証取得事業者13法人、参加宣言事業者16法人） ・外国人介護人材に対する研修事業の実施（16施設36名）、介護事業所に対する説明会の実施（21名参加） ・介護福祉士修学資金の貸付 ・介護人材の裾野を広げるための介護の入門的研修等の実施	3
介護現場革 新促進事業 費 【再掲】	101,963 (103,239)	・ICT及び介護ロボットを導入した事業所に対する助成（ICT20法人、介護ロボット24法人） ・子ども向け職業体験イベントの開催 ・動画作成・活用による介護職のイメージ改善等の取り組みを実施	3
障がいのあ る人もない 人も共生す る社会づく り事業費 【再掲】	7,205 (7,824)	・差別の解消や理解の促進の役割を担う「心のバリアフリー推進員」の養成（297名）及び個別相談の実施（1回） ・障がい者芸術活動の拠点となる「やまがたアートサポートセンター」の運営支援 ・障がい者スポーツボランティアの募集	3

		<ul style="list-style-type: none"> ・手話の普及・啓発を通じた聴覚障がい者に対する理解の促進のためのパンフレット「手話ハンドブック」の作成・配布（800部） ・ヘルプマークの普及啓発 	
農福連携推進事業費	965 (1,305)	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトチームによる障がい者施設及び農業者等のニーズや課題の共有、マッチング拡大に向けた意見交換を実施 ・農業者と障がい者施設とのマッチング支援 ・障がい者施設の施設外就労及び農業経営に対する支援（4回） ・障がい者施設の指導員・利用者を対象とした農業体験の実施（3回） ・障がい者施設職員を対象とした農業及び農作業に関する基礎知識及び技術を学ぶ農業実践研修の開催（6回） 	3
障がい者就労事業所工賃向上プロジェクト推進事業費	14,517 (14,915)	<ul style="list-style-type: none"> ・共同受注センターによる就労継続支援B型事業所と企業等とのマッチング支援（48件） ・「山形県ふれあいパートナーシップ企業」による障がい者就労事業所と企業の多様な連携・協力の促進（31企業・団体） ・障がい者就労事業所製品の魅力アップに向けた検討会の実施（2回） 	3
障がい者就労支援事業費	9,540 (9,796)	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉系専門コンサルタントによるスキルアップ研修（2回） ・工賃向上コーディネーターによる計画実行支援（11件） ・商品開発・改良に対する助成（5件） ・障がい者就労事業所製品の販売促進支援（販売会2回） 	3
障害者就業・生活支援センター事業費	26,495 (27,098)	<ul style="list-style-type: none"> ・就業の前提となる生活習慣の形成などの支援を行う「県障害者就業・生活支援センター」の運営 	3
低所得世帯の冬の生活応援事業費	132,316 (136,181)	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村が行う低所得世帯を対象にした冬季の灯油購入費等への支援に対する助成（R4：52,935世帯） 	1
低所得世帯に対する原油高騰対策特別支援事業費	126,620 (139,183)	<ul style="list-style-type: none"> ・低所得世帯の冬の生活応援事業費の上乗せ補助（R4：51,005世帯） 	1
救護施設物価高騰対策事業費	2,550 (2,550)	<ul style="list-style-type: none"> ・救護施設の原油価格・物価高騰によりかかり増している経費に対する支援 	1
生活困窮者自立支援事業費	87,572 (106,468)	<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者の支援相談窓口の設置・運営 ・住居を失った又はその恐れがある方に対し住居確保給付金を支給（R4：3件） ・就労準備、家計改善支援の実施 ・子どもの学習支援等の実施 ・地域全体でひきこもり者を支援する体制の構築に向けたモデル事業の実施 	1

		・生活習慣の形成や家計管理能力の向上、就職に向けた支援を行う「生活自立支援センター」の運営	
生活福祉資金貸付事業費	3,660,748 (3,660,748)	・山形県社会福祉協議会が生活福祉資金の特例貸付を行うための原資造成に対する助成 貸付決定件数等 (R2. 3. 25～R4. 9. 30) 8,994件 3,570,531千円	1
新型コロナウイルス感染症生活困窮者等「食」の支援事業費	28,381 (33,035)	・生活福祉資金特例貸付世帯への県産米の支給 (R4: 2,984件)	1
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援事業費	7,740 (9,600)	・生活福祉資金の特例貸付を利用できない生活困窮者に対する支援金の支給	1
生活困窮者等食料品等提供活動支援事業費	4,512 (4,700)	・生活困窮者等に対して食料品を提供するフードバンク活動への支援 9団体 4,700千円	1
生活困窮者に対する食料品等緊急支援事業	28,576 (43,503)	・生活困窮者の生活を支援のための、県産品カタログギフトの提供 (R4: 2,802世帯)	1
避難者生活相談支援事業費	55,484 (57,303)	・東日本大震災により県内に避難されている方に対し、避難者の見守り活動や困りごとに対する相談支援などを行う生活支援相談員の配置 (R4: 15名) ・山形市及び米沢市の避難者支援センターの運営費への助成	3
依存症患者回復支援事業費	1,115 (1,664)	・依存症専門医療機関等との連携体制の構築 ・依存症患者等の回復支援 ・依存症に関する普及啓発	3
ひきこもり相談支援事業費	633 (1,108)	・ひきこもり相談支援窓口「自立支援センター巣立ち」の運営 ・ひきこもり支援者向け研修会の開催 (参加者延べ251名)	3
計	4,445,085 (4,523,910)		